

＜主要株価指数＞		
	終値	前日比
日経平均※	17846.19	-41.02
N Y ダウ	17,900.10	-12.52
D A X (独)	9,851.35	-120.44
FTSE100 (英)	6,679.37	-37.26
CAC40 (仏)	4,323.89	-67.97

＜外国為替＞※		
	ドル円	ユーロドル
	119.84 円	1.2388 ドル
	0.06 円	0.00 ドル

＜長期金利＞※		
	日本	米国
	0.439 %	2.234 %
	0.002 %	-0.046 %
	1.988 %	1.988 %
	-0.025 %	1.988 %
	0.773 %	2.036 %
	0.025 %	2.036 %
	1.038 %	2.036 %
	0.021 %	2.036 %
	1.889 %	2.036 %
	0.053 %	2.036 %
	0.056 %	2.036 %

＜商品＞		
	N Y 原油	N Y 金
	66.81 ドル	1207.50 ドル
	-0.57 ドル	-1.00 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。  
(出所) Bloomberg

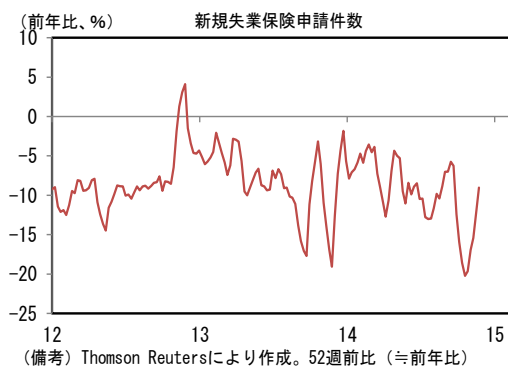
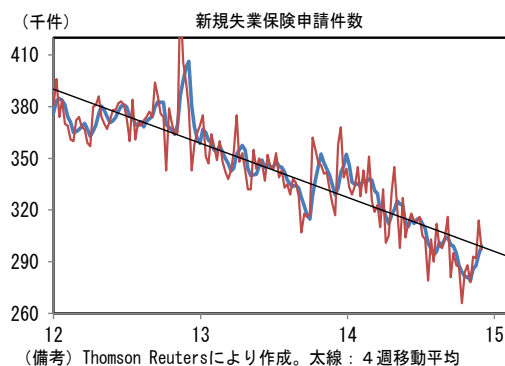
日経平均株価 9:54 現在

N Y ダウ平均株価

USD/JPY

### 【海外株式市場・経済指標他】 ～労働市場：微妙にスローダウンの可能性～

- ・米国株式市場は反落。E C B理事会でQ E実施が見送られ、欧州株が下落。それに追随。
- ・新規失業保険申請件数は29.7万件と前週（31.4万件）から僅かな減少に留まった。4週移動平均は29.9万件と前週から0.5万件増加して10月の減少を帳消しにした。11月 I S M非製業指数でも雇用指数は下落していた。今回発表分は11月雇用統計とは直接の関係を持たないが、12月雇用統計にはやや警戒が必要かもしれない。もっとも、現状の失業保険申請件数は30万人近いN F P増と整合するレベルであり、それが贅沢な悩みであることに変わりはない。飽くまでも短期的なスピード調整と認識すべきだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 【外国為替相場・債券市場】～来年1月にQEか～

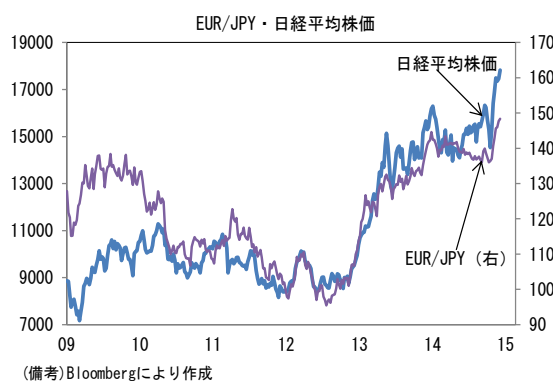
- ・前日のG10通貨はEURとCHFの強さが目立った。ECB理事会前にEUR/USDは1.23を割れたが、総裁会見が始まると大きく上下した後、結局はEUR買戻しが優勢。それに連れられたCHFはこの日の最強通貨。USD/JPYは一時120を達成したが、EUR/USD下落を受けたUSD売りの流れが波及、リスクオフのJPY買いも加わって、119台後半に押し戻される格好。5日日本時間でUSD/JPYは119手前を一進一退。
- ・米10年金利は前日比▲4.6bpの2.234%。ドラギ総裁会見を受けた欧州債の乱高下に追随した後、結局は金利低下。欧州債市場はギリシャを除き軟調。総裁会見ではQE実施が強く示唆されたが、実施時期と規模の不透明感残存が失望を誘った模様。もちろん“sell the fact”の意味合いもあったとみられる。また、総裁会見後（独債市場引け後）には一部報道機関がユーロ圏中銀当局者2人（匿名）のコメントとして「来年1月に、国債購入を含む広範な資産購入プログラムを検討する見込み」、「パッケージにはさまざま債券が含まれるが株式は含まれない見込み」と報じた。

## 【国内株式市場・経済指標他】～機械受注：景気ウォッチャーに注目～

- ・日本株は欧州株下落、米株高一服を受けて安寄り後、もみ合い。
- ・来週は機械受注に注目。当社予想は前月比▲2.6%、コンセンサス（▲1.1%）と同様に5ヶ月ぶり減少を見込む。もっとも、10月のマイナスはトレンド変化を見込むものではなく、飽くまで一時的な動きと判断しており、先行きの増加見通しは変わらない。その他では、GDP（2次速報）、景気ウォッチャー調査が公表される。本来は前者が重要な役割を担うはずだったが、先んじて解散が決定されたため、もはや投資家の注目が注がれることはないだろう。注目すべきは景気ウォッチャー調査の家計部門。ガソリン価格と生鮮食品価格が大幅下落しており、消費意欲の阻害要因は取り除かれつつある。消費増税先送りが既成事実化し、冬のボーナスもある程度期待できるため、消費者を取り巻く環境は改善している。それでも家計部門のマインドが悪化するのであれば、そのこと自体が景気にネガティブだ。

## 【注目点】～お返しを頂けるはず～

- ・昨日、ドラギ総裁は来年1-3月期中の国債購入を含めたQE実施を強く示唆。総裁会見直後にEURは買戻されたが、それは“sell the fact”的な要素を含んだ一時的な動きと判断。EUR/USDが来年前半に1.20を割れるとの見通しに何ら修正の必要はない。日本株に与える影響としては、ユーロ圏のエクスポージャーが高い日本企業が多く存在することから、一般にEUR/JPY下落が日本株にネガティブに作用すると理解されがちだ（筆者はUSD/JPY上昇によってEUR/JPYは下落しないと予想）。しかしながら、筆者はECBのQEにより世界的に金融相場が持続することを重視。日本株にポジティブと判断。10月31日、欧米株が日銀サプライズ緩和を受けてラリーしたことを思い出されたい。かつて2010-12年、欧州ソブリン危機の最中にEUR下落（対USD、JPY）が進行するのと同時に日本株は下落したが、当時のEUR安と今次局面のEUR安は全く性格が異なることに留意する必要がある。端的に表現すれば、当時のEUR下落がリスクオフの性格を帯びていたのに対して今次局面のそれはQE期待を反映したリスクオンの性格を帯びているからだ。ECBのQEは日本株の追い風となり、ひいては日本の実体経済を刺激する。今度はECBが日本株に燃料補給しよう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。